

近年発生した災害や、関連する法令の改正などを踏まえ、国の防災基本計画が見直されたことから、石川県地域防災計画について、所要の見直しを行う。

1 多様な主体と連携した被災者支援

国の施策の進展等を踏まえた見直し

見直し内容

○災害ケースマネジメントなどの被災者支援の
仕組み整備

→<災害ケースマネジメント>

一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者
に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組

<県の対応>

- 令和6年能登半島地震では、保健医療福祉関係チームや民間ボランティア団体等による個別訪問での被災者の健康状態の確認や、ホテル・旅館への避難者に対し、応急的な住まいの確保について個別に相談できる説明会・相談会などを実施

2 デジタル技術の活用

DXの推進を踏まえた見直し

見直し内容

○被災者台帳、避難行動要支援者名簿の作成等への
デジタル技術の活用

<県の対応>

- 被災者生活再建支援システムの導入（R5年度）
- SNSを活用した情報収集体制の整備（R5年度）
- 令和6年能登半島地震では、避難所以外の被災者名簿の作成にLINEを活用したほか、被災者の居所の把握にSuicaを活用

石川県地域防災計画（地震災害対策編等）の修正（案）の概要

3 民間事業者との災害応援協定の締結

- 大規模災害発生時には、行政のみでは災害対応、復旧・復興を担うには限界があり、民間事業者のノウハウや業務に精通した能力を活用することが県民の安心・安全の確保につながることから、県では、民間事業者との災害応援協定の締結を推進（令和6年4月1日現在 協定数：155件、団体数：174団体）
- 次の団体と協定を締結したことから、県地域防災計画に明記。防災総合訓練などを通じて、連携体制の強化に努める。

令和5年度に締結した災害応援協定

番号	協定名	締結先	主な協力内容	締結年月日	想定
①	災害時等における無人航空機による情報収集等に関する協定	一般社団法人石川県ドローン協会	・ドローンを活用した現地の被害状況等の情報収集および提供	R5.9.4	災害時
②	災害時におけるウォーターサーバー機器設置等の応急対策の協力に関する協定	砂山商事株式会社	・ウォーターサーバー機器の設置 ・ウォーターサーバー用飲料水の供給	R5.9.4	災害時
③	防災分野における連携に関する協定	全国共済農業協同組合連合会石川県本部	・ハザードマップ等を活用した災害リスク啓発 ・災害に備えた共済の普及啓発 ・従業員等の防災士資格取得の促進	R5.9.12	平時
④	災害時の救護活動に関する協定	(公社)石川県柔道整復師会	・骨折、脱臼、打撲、捻挫などの軽症患者に対する応急処置 ・避難生活により生じた、肩こり、腰痛などの不調を軽減するマッサージ、はり、きゅうなどの施術の提供	R5.10.31	災害時
		(公社)石川県鍼灸マッサージ師会、			
		(公社)石川県鍼灸師会			
⑤	災害時のリハビリテーション支援活動に関する協定	石川県災害リハビリテーション支援関連団体協議会	・避難所等の生活環境の改善	R6.1.8	災害時